

# 大学の窓口と大学の対外広報戦略

## —米国の事例—

香 西 博 之

### I. アドミッション・オフィス

リベラルアーツカレッジの全米で10位以内にランク付けされているウィリアムズカレッジ、アムハーストカレッジ及びウェルズリーカレッジにおいて、各々アドミッション・オフィスを訪問し、パンフレット等の基本的な情報を収集した。また、オフィスの渉外担当者との話し合いにおいて、不確かな部分についての質問を行い、正確な情報を得ることができた。

ウィリアムズカレッジのアドミッション・オフィスは、担当者が1名いて、大学関係の資料が閲覧でき、常に来客に対して対応できる態勢であった。学生達の動作も2月の寒い時期であったが俊敏に行動していた。

アムハーストカレッジのアドミッション・オフィスも同様に担当者が1名いて、不明な部分についての質問をしたいことを伝えるとアシスタントデレクターを呼んで対応してくれた。その時に同志社大学に留学に行っていた学生とも会うことができ、創立者の新島 襄がこの大学に留学し、マサチューセッツ州の大学に学んだ最初の日本人であり関係があることが分かった。また、同大学のキャンパスを見学していると高校生の集団を見かけた。彼らはオープンキャンパスに来ているのだと思った。両大学とも都会から離れ、かつ、親元から離れ寮生活をしていた。周りには、繁華街やコンビニなどなく、アメリカは世界一の農業国で、田舎が圧倒的に多く、ボストンなどの都会は特殊地域であることが分かった。また、そこで、いろいろな人と暮らすことでよりよい人間関係を学び1年もするとみんな顔見知りになる。ただ、一番心配なのは強度のホームシックで、勉強のストレスも大きいし、周りに何もないので気晴らしができない。つまり、都会育ちの人ほどこの不便さに音を上げてしまうと思った。リベラルアーツカレッジに入ると、自分で何かについて楽しませる方法を学ぶことになり、そのことでどこへ行っても生きていける強さを身につけることができると思った。本学においても屋島寮、光風寮及び若草寮があるが規模的には全寮制には到底及ばないが、寮の利点を生かせればよいことが分かった。

また、ウィリアムズカレッジの学生である西林洋輔氏から大学の現状を聞くことができた。同大学において、図書館は、午前0時で閉館することに不満を漏らしていた。同級生のアメリカ人学生は、体力的にも優れているので運動部で課外活動もし、かつ、勉強にも深夜まで頑張っていることを聞いた。当人は卒業後は、日本で就職し、キャリアアップのために大学院に進学することを言っていた。

日本の教育の終着は、「大学」であるが、アメリカでは教育の終着は、「大学院」である。つまり、日本では、小・中・高・大学で学ぶ教育内容をアメリカでは小・中・高・大学・大学院で学ぶからそ

れだけゆっくりと時間をかけるシステムになっている。また、アメリカのキャリアアップは大学に戻ることにしていることが分かった。

本学の来客に対しての対応は広報センターが窓口になっているが、対応方法を考慮する必要があると思った。それは、応接セット等のハード面と専門的な知識を持った職員を配置していないというソフト面である。それに対処するためには幸町地区においては、各学部の教務委員長又は学務係長に出向いてもらうことが当面必要である。

ウェルズリーカレッジにおいても上記大学等と同様に担当者が1名いて、大学関係の資料が閲覧でき、私達が訪問したときには、すでに母親と女子受験希望者と思われる人が来て説明を受けていた。その間に資料収集をした。この大学は、ボストン近郊に位置する女子大学で、リベラルアーツカレッジとしては、特徴的なのは外国語教育の比重が大きく、それに基づく地域研究にも重点を置いている点にある。女性が世界で活躍するための学習としてそのような分野を重視していることが分かる。リベラルアーツ重視といっても、どのような分野に重点を置くかが、十分検討されていることが分かる。卒業生にはオルブライト元国務長官、ヒラリークリントン前大統領夫人がいる。

## II. 事務組織

事務組織はどの大学においても、教員と事務職員との棲み分けにおける巧みな連携が実践されている。両者の大学の職員としての自覚が大切である。ジェラリストかスペシャリストかという二者択一ではなく、この中間の存在を明確にした職員を採用し、かつ、高学歴の職員が多いと思った。

例えば、ウィリアムズカレッジの場合アドミッション・オフィスには11名中7名のアシスタントディレクターがおり大学訪問者に対して大学の学部及びカリキュラムについて説明をします。そして私学ということもありますが同課の職員の出身大学がウィリアムズカレッジである者が、11名中7名であるように母校に就職する者が多いと思いました。また、修士取得者は6名であり、うち2名はアシスタントディレクターであった。

## III. 大学院教育と町と大学

ハーバード大学は、イギリスで弾圧を受けていた清教徒たちがアメリカ東部のプリマスに上陸(1620年)して16年後にできた大学である。この大学の目的は、(1)聖職者を養成する。(2)社会のリーダーを育てること。このため、人格者を育てるための教養を付けさせることが教育の内容であり、この当時の教養とはリベラルアーツであった。ハーバード大学ではライシャワー研究所のコーディネーターのアムスタッツ・ゲイレン氏からアメリカの全大学を取り巻く状況について聞くことができた。内容的には市場が重層的、かつ、多様であることを認識した。上記で取り上げたリベラルアーツカレッジは独自の地位を築いている。その背景には、じっくり時間をかけて行うリベラルアーツ教育が十分定着していることが前提となっている。リベラルアーツ教育とはいえ、一般教育とは異なる。日本では本格的な専門は大学で学ぶから、高校を卒業すると文系と理系に分けられ専門を決めている傾向があ

る。アメリカでは入学時に専攻を決定しなくてもよい。3年生で専攻を決めても、それも決定的でない。つまり、アメリカでは日本の学部のような本格的な専門は大学院で学ぶというシステムになっている。前述したようにアメリカの教育の終着は「大学院」である。本学もこれに対応するには大学院を見据えた6年一貫教育の実施が必要である。

また、ハーバード大学では、大学自体がボストンの観光スポットになっていて、案内所も地下鉄のハーバードスクウェア駅の上にあり地図等が販売されていた。まさに町と大学が一体化している印象を持った。本学も高松駅構内に案内所を設け広く県民・観光客に情報を提供することで地域とより一層一体化する必要がある。

#### IV. 大学教育開発センターへの提言

大学教育開発センターの目的は、「教養教育の充実及び教養教育と専門教育の有機的連携を図るため、全学共通科目に係る企画、運営等を行い、大学教育について自己点検・評価をし、その改革・改善の方策について調査研究を行い、大学教育の質的充実に資すること」である。しかし、組織の状況は、大学教育開発センター（以下「センター」という。）の省令化に伴い、教養教育事務室がそのまま修学支援室に名称変更し、平成17年6月にグループ化に伴い修学支援グループでセンターの業務を行っている状況である。

修学支援グループにおいては、全学生の2年生までの全学共通科目の対応が主である。大学として責任を全うするために行うべき事項は、「学生中心の大学」の立場を貫く必要がある。したがって、入学から卒業までの修学全般に関わる学生支援体制の強化にその活動の重きをおく必要がある。このために本学としては、学務事務の一元化（幸町キャンパスでの全学共通科目と学部開設科目の学務関係業務を1カ所で行う。）とアシスタントデレクター（事務と教員との中間的職員）の採用を速やかに実施すべきである。このことが、法人化になった本学の簡素・合理化と学生サービス向上が可能になり、ひいては教育の充実に繋がる方途である。

#### 【謝 辞】

最後になりますが、今回の平成16年2月15日から平成16年2月23日（9日間）アメリカ合衆国の大学実地調査に参加させていただき、幾分か私自身の見聞を広めることができたことに対してお礼を申し上げる次第です。